令和４年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,410 人
	平成２７年国調	2,690 人
	増減率	-10.4 %
面積		142.99 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,346 人	2,336 人
令 4. 1. 1	2,425 人	2,418 人
増減率	-3.3 %	-3.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	135	151
	10.7	11.3
第２次	161	171
	12.7	12.7
第３次	970	1,020
	76.6	76.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3676		
北海道	奥尻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	272,953	5.2	272,953	11.0
地方譲与税	29,797	0.6	29,797	1.2
利子割交付金	122	0.0	122	0.0
配当割交付金	898	0.0	898	0.0
株式等譲渡所得割交付金	724	0.0	724	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,274	1.4	71,274	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,460	0.0	2,460	0.1
法人事業税交付金	5,037	0.1	5,037	0.2
地方特例交付金等	197	0.0	197	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	197	0.0	197	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,432,770	46.2	2,074,997	83.7
内訳 普通交付税	2,074,997	39.4	2,074,997	83.7
内訳 特別交付税	357,773	6.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,816,232	53.5	2,458,459	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	241	0.0	－	－
使用料	97,785	1.9	520	0.0
手数料	99,720	1.9	－	－
国庫支出金	763,263	14.5	－	－
国有提供交付金	17,386	0.3	17,386	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	262,573	5.0	－	－
財産収入	34,299	0.7	1,770	0.1
寄附金	71,013	1.3	－	－
繰入金	45,938	0.9	－	－
繰越金	148,258	2.8	－	－
諸収入	185,836	3.5	7	0.0
地方債	725,754	13.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,154	0.4	－	－
歳入合計	5,268,298	100.0	2,478,142	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	271,800	99.6	2,870
法定普通税	271,800	99.6	2,870
市町村民税	136,877	50.1	2,870
内訳 個人均等割	4,292	1.6	－
内訳 所得割	118,533	43.4	－
内訳 法人均等割	9,439	3.5	1,566
内訳 法人税割	4,613	1.7	1,304
固定資産税	96,608	35.4	－
うち純固定資産税	91,885	33.7	－
軽自動車税	10,514	3.9	－
市町村たばこ税	27,801	10.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,153	0.4	－
法定目的税	1,153	0.4	－
内訳 入湯税	1,153	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	272,953	100.0	2,870

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	953,801	18.7	789,130	751,161	30.1
うち職員給	621,684	12.2	504,299	－	－
扶助費	117,953	2.3	37,220	30,420	1.2
公債費	608,388	11.9	504,667	504,667	20.2
内訳 元利償還金（元金）	595,606	11.6	491,885	491,885	19.7
内訳 元利償還金（利子）	11,974	0.2	11,974	11,974	0.5
内訳 一時借入金利子	808	0.0	808	808	0.0
（義務的経費計）	1,680,142	32.9	1,331,017	1,286,248	51.5
物件費	921,223	18.0	569,984	439,263	17.6
維持補修費	58,406	1.1	28,811	28,811	1.2
補助費等	744,973	14.6	623,748	287,739	11.5
うち一部事務組合負担金	170,161	3.3	157,606	157,606	6.3
繰出金	274,953	5.4	248,036	199,442	8.0
積立金	183,371	3.6	169,663	－	－
投資・出資金・貸付金	9,057	0.2	5,753	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,241,551	24.3	74,664	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,241,503 千円	
内訳 普通建設事業費	1,213,574	23.7	64,687	経常収支比率	
内訳 うち補助	845,568	16.5	26,458	89.8 % （ 90.5 %）	
内訳 うち単独	295,707	5.8	36,730	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	27,977	0.5	9,977	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,113,676	100.0	3,051,676	3,206,298 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,845	0.8	－	42,845
総務費	1,151,529	22.5	246,400	736,769
民生費	389,552	7.6	－	271,371
衛生費	1,231,871	24.1	675,369	508,482
労働費	115	0.0	－	115
農林水産業費	268,255	5.2	48,400	150,303
商工費	177,221	3.5	－	73,566
土木費	572,845	11.2	232,050	203,622
消防費	166,904	3.3	－	154,349
教育費	476,174	9.3	11,355	395,610
災害復旧費	27,977	0.5	－	9,977
公債費	608,388	11.9	－	504,667
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,113,676	100.0	1,213,574	3,051,676

繰出金	合計	575,905
営病事業	病院	300,952
	下水道	77,980
	簡易水道	26,500
	港湾整備	8,300
へ	国民健康保険	56,736
出の	その他	105,437

国民健康保険事業の状況		
会計	実質収支	4,267
	再差引収支	-472
	加入世帯数（世帯）	373
	被保険者数（人）	546
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	410

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,268,298	4,558,828
歳出総額	5,113,676	4,410,570
歳入歳出差引	154,622	148,258
翌年度に繰越すべき財源	50	－
実質収支	154,572	148,258
単年度収支	6,314	56,168
積立金	73,525	104,190
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300	1,000
実質単年度収支	79,539	159,358

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	245,480	2,888
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	41,895	2,793
教育公務員	23	63,773	2,773
臨時職員	－	－	－
合計	108	309,253	2,863
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,420
副市区町村長	1	4.04.01	5,550
教育長	1	4.04.01	4,938
議会議長	1	4.04.01	2,250
議会副議長	1	4.04.01	1,800
議会議員	6	4.04.01	1,620

健全化判断比率

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	9.8
将来負担比率（%）	8.4	9.3

積立金現在高			
	財調	1,013,544	940,319
	減債	103,044	96,156
	特定目的	379,861	321,210
地方債現在高		4,919,734	4,789,586
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（%）					
現年・計	合計	99.9	95.2	99.9	93.8
	市町村民税	100.0	95.6	100.0	94.9
	純固定資産税	99.8	92.7	99.6	89.5

基準財政収入額	305,419	296,489
基準財政需要額	2,380,416	2,376,521
標準税収入額等	377,730	366,218
標準財政規模	2,471,881	2,521,776
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	6.3	5.9
公債費負担比率（%）	15.7	16.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）